

マレーシア

Malaysia

	2016年	2017年	2018年
①人口：3,239万人（2018年）			
②面積：33万345km ²			
③1人当たりGDP：10,942米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	4.4	5.7	4.7
⑤消費者物価上昇率（%）	2.1	3.7	1.0
⑥失業率（%）	3.4	3.4	3.3
⑦貿易収支（100万リンギ）	88,145	98,505	120,270
⑧経常収支（100万リンギ）	29,907	40,275	33,505
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	93,072	100,878	99,850
⑩対外債務残高（グロス） （100万リンギ）	914,464	885,218	924,887
⑪為替レート（1米ドルにつき、 リンギ、期中平均）	4.15	4.30	4.04

〔注〕④⑤：2010年基準、⑦：通関ベース
〔出所〕①②④～⑧マレーシア統計局、⑩マレーシア中央銀行、③⑨⑪IMF

2018年のマレーシア経済は、4.7%成長と前年から減速した。民間消費は経済を牽引したが、公共投資、民間投資が不調だった。輸出入は共に増加した。主要品目である集積回路などの電気・電子製品が堅調だった。貿易収支は21年連続の黒字を達成した。他方、対内直接投資は前年比14.3%減と鈍化した。前年の投資額の上位国・地域である香港、シンガポールからの直接投資が減少した。日本からの直接投資も31.4%減少した。在マレーシア日系企業の経営上の課題である労務問題は、雇用主の負担増となる制度変更が引き続き課題となっているほか、2018年9月から導入された売上税及びサービス税の運用など税務面の課題もある。

財政赤字の対GDP比悪化、財政安定化が課題

マレーシアでは、2018年5月に史上初となる政権交代が実現し、当時92歳のマハティール・モハマド首相が就任した。「政権発足後100日間で取り組む10の選挙公約」の実行を中心に取り組み、2019年9月時点で一部を除いて完了もしくは完了に向けた進捗がみられる。具体的には、物品・サービス税（GST）の廃止、売上税及びサービス税（総称してSST）の導入、最低賃金の全国統一化および引き上げ、大型インフラ案件の見直しなどが優先的に実施された。大型インフラ案件では、一度中止と発表したものの、クアラルンプール・シンガポール間高速鉄道は2020年5月末までの建設計画の凍結、東海岸鉄道（ECRL）は継続とすることが決定した。

2018年10月には、前ナジブ政権で策定された第11次

表1 需要項目別実質GDP成長率

	2017年	2018年	2018年				2019年
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	5.7	4.7	5.3	4.5	4.4	4.7	4.5
民間最終消費支出	6.9	8.0	6.6	7.9	8.9	8.4	7.6
政府最終消費支出	5.5	3.3	0.4	3.1	5.2	4.0	6.3
国内総固定資本形成	6.1	1.4	0.4	1.6	2.8	0.6	△3.5
財貨・サービスの輸出	8.7	2.2	2.4	2.6	0.7	3.1	0.1
財貨・サービスの輸入	10.2	1.3	△2.3	3.6	2.0	1.8	△1.4

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕「四半期別GDP統計」（マレーシア統計局）から作成。

マレーシア計画を見直し、財政安定化と包括的成長を目指す方針が発表された。経済成長率目標はやや下方修正され、2018年から2020年までの平均実質GDP成長率は5.0～6.0%から4.5～5.5%となった。また、2020年までに1人当たり国民総所得（GNI）を1万5,000ドル超とし、世界銀行の基準での高所得国になる目標についても、2024年ごろに達成する見込みとした。

同年10月末にはインダストリー4.0の導入に向けた国家政策として「Industry4WRD」を発表した。地場中小企業を中心に、製造業および関連サービスにおけるデジタル化、インダストリー4.0の導入を推進し、産業の高度化、生産性向上、高度人材の育成、雇用創出などによる国際競争力の底上げを目指す。

国家財政については、2018年5月24日にリム・グアン・エン財務相が政府保証債務などを含む政府債務の累積総額が1兆リンギを超えることを発表し、財政安定化の必要性を訴えた。また単年度の財政赤字も課題だ。原油価格の回復などによる歳入増があったものの、GST廃止に伴う税収減少などが響き、GDPに占める財政赤字の比率は、前年の3.0%から3.7%に悪化した。

好調な民間消費が成長を支える

2018年のマレーシアの実質GDP成長率は前年

の5.7%から減速し、中央銀行が予測した4.8%をやや下回る4.7%となった。2018年第2四半期以降は4%台にとどまっている。GDPを需要項目別にみると、民間最終消費支出が前年比8.0%増加し、2012年ぶりの高成長を記録した。四半期別にみると、第3四半期が8.9%と最も高く、2015年4月1日からのGST導入前に駆け込み需要があった2015年第1四半期以来14期ぶりの高水準となった。最大の要因として、SST導入前の6月1日～8月31日まで、GSTを6%から0%にしたことだ。このタックスホリデー期間に自動車や家電製品などの高額製品を中心に消費が伸びたほか、SST導入前の駆け込み需要も後押しした。その他、2018年5月から12月までレギュラーガソリン（RON95）および軽油の小売価格を固定化、公務員および年金生活者への特別手当支給などの施策が家計支出を押し上げた。

国内総資本形成は1.4%増と2017年（6.1%増）に比べて大幅に減速した。公共投資、民間投資共に落ち込んだ。公共投資では、国営石油会社ペトロナスがジョホール州南部ペンゲランで開発する国内最大級の石油精製・石油化学コンプレックス事業（通称「RAPID」）の建設関連投資が一段落するなどといった背景から、5.0%減となった。民間投資は2018年5月の総選挙およびその後の政権交代による先行きの不透明感が一時的に増したことにより投資を様子見する動きが背景にあり、好調だった前年の9.0%増から4.3%増へと失速した。ただし民間投資を四半期別にみると、第1四半期の1.1%増から第2四半期以降は5%台を維持しており回復傾向にある。マハティール首相はマレーシアの投資環境について、「ビジネスフレンドリーな環境整備に努める」と繰り返し発言しており、投資関連政策に規制強化などの大きな変更は見られないことから、政権交代が民間投資に与える影響は最小限にとどまったといえる。財貨・サービスの純輸出は、特に第1四半期が好調で、過去3年間で最も実質GDP成長率への寄与度が高く、年間を通じても押し上げ要因となった。

産業別では、農業分野の減速および鉱業のマイナス成長が響いた。GDPの約6割を占めるサービス業は6.8%増

と前年（6.2%増）を上回った。中でも、保険（11.0%増）、小売り（10.1%増）、外食（9.7%増）などが好調だった。いずれもGSTのタックスホリデーの影響が大きかった。特に保険では、第2四半期に13.2%増、第3四半期に13.0%増と大幅に増加しており、販売が急増した自動車向けの保険が伸びたことが主因とみられる。製造業は5.0%増と、前年（6.0%増）をやや下回ったが、医療機器を含む精密機械（7.5%増）、電気・電子部品（7.1%増）、食品加工（7.0%増）、輸送機器・部品（6.4%増）などが好調だった。建設業は大型石油プラント、交通、発電関連の建設案件が牽引したが、住宅および商業施設の供給過剰が影響し、前年の6.7%増から4.2%増に鈍化した。

農業は悪天候によるパーム油や天然ゴムの減産が響き、前年の5.7%増から一転、0.1%増と大きく減速した。鉱業は、2018年1月に発生した東マレーシアにおける天然ガスのパイプライン破損による供給減少および2018年末までのOPECの協調減産合意（2019年6月末までに延長）に伴うペトロナスの供給調整が影響し、2.6%減と2011年以降のマイナス成長となった。

消費者物価指数（CPI）上昇率（インフレ率）は、燃料価格の固定化、GSTのタックスホリデーの影響を受け、1.0%と前年の3.7%から下落した。失業率は3.3%と横ばいとなった。

■ 2019年のGDP成長予測は4.3～4.8%

2019年第1四半期の実質GDP成長率は4.5%となり、前期からやや減速した。需要項目別にみると、民間最終消費支出は7.6%増となり、前年のタックスホリデー期間に伴う消費過熱が正常化した。政府最終消費支出は6.3%増と前期の4.0%増から加速した。国内総固定資本形成は3.5%減と前期（0.6%増）からさらに鈍化し、マイナスに転じた。内訳をみると、民間投資は0.4%増、公共投資は13.2%減となり、前期からそれぞれ5.4ポイント、7.3ポイントと急激に減速した。民間投資では米中貿易摩擦の過熱による世界経済の鈍化への懸念など外的要因が、公共投資では連邦政府および国営企業による投資縮小が起因した。財貨・サービスの輸出は0.1%増と前期（3.1%増）

表2 マレーシアの主要品目別輸出入（上位5位）＜通関ベース＞

（単位：100万リンギ、%）

品目	輸出（FOB）				品目	輸入（CIF）			
	2017年	2018年	シェア	伸び率		2017年	2018年	シェア	伸び率
電気・電子製品	343,070	380,813	38.2	11.0	電気・電子製品	252,922	261,648	29.8	3.5
パーム油・同製品	77,807	67,494	6.8	△13.3	石油製品	71,587	81,666	9.3	14.1
石油製品	56,760	65,561	6.6	15.5	原油	16,576	21,646	2.5	30.6
液化天然ガス（LNG）	41,417	40,136	4.0	△3.1	鉄鋼圧延製品	14,485	16,601	1.9	14.6
原油	28,255	36,566	3.7	29.4	航空機器・関連機器及び部品	12,606	15,905	1.8	26.2
合計（その他含む）	934,927	998,014	100.0	6.7	合計（その他含む）	836,422	877,744	100.0	4.9

〔出所〕「貿易統計」（マレーシア統計局）から作成

表3 マレーシアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万リンギ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	644,870	708,523	71.0	9.9	600,894	631,255	71.9	5.1
日本	75,597	69,061	6.9	△8.6	63,611	63,513	7.2	△0.2
中国	125,957	138,880	13.9	10.3	164,445	174,926	19.9	6.4
香港	47,713	74,592	7.5	56.3	14,011	15,042	1.7	7.4
韓国	28,586	33,681	3.4	17.8	39,119	38,917	4.4	△0.5
台湾	23,962	32,526	3.3	35.7	54,755	63,564	7.2	16.1
ASEAN	271,636	285,297	28.6	5.0	214,651	223,905	25.5	4.3
シンガポール	135,628	139,116	13.9	2.6	92,729	102,972	11.7	11.0
タイ	50,508	56,766	5.7	12.4	48,141	48,597	5.5	0.9
ベトナム	27,597	34,210	3.4	24.0	22,626	19,267	2.2	△14.8
インドネシア	33,631	31,747	3.2	△5.6	37,879	40,271	4.6	6.3
フィリピン	16,521	16,852	1.7	2.0	8,976	9,186	1.0	2.3
インド	34,531	36,294	3.6	5.1	26,853	26,469	3.0	△1.4
オーストラリア	32,377	33,408	3.3	3.2	20,092	21,584	2.5	7.4
EU28	95,291	98,602	9.9	3.5	79,626	84,769	9.7	6.5
中東	25,005	23,414	2.3	△6.4	32,356	39,978	4.6	23.6
湾岸諸国会議 (GCC)	19,470	18,264	1.8	△6.2	28,965	36,864	4.2	27.3
北米	92,205	94,281	9.4	2.3	68,321	68,216	7.8	△0.2
米国	88,680	90,734	9.1	2.3	65,275	64,944	7.4	△0.5
アフリカ	20,904	18,969	1.9	△9.3	11,536	12,408	1.4	7.6
中南米	18,264	17,138	1.7	△6.2	19,847	18,000	2.1	△9.3
ブラジル	3,659	3,641	0.4	△0.5	9,047	7,933	0.9	△12.3
合計 (その他含む)	934,927	998,014	100.0	6.7	836,422	877,744	100.0	4.9

[注] アジア大洋州はASEAN+6 (ASEAN、日本、中国、韓国、豪州、NZ、インド) に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] 「貿易統計」(マレーシア統計局) から作成

に比べ鈍化した。輸入が1.4%減とマイナスに転じ、純輸出は10.9%増となった。

中央銀行は2019年3月に年次報告書を発表し、2019年は前年に不調だった農業や鉱業の回復、石油精製・石油化学、電気電子、ゴムなどの新たな製造工場の稼働が経済成長を押し上げる一方で、米中貿易摩擦などによる世界需要の減速が国内経済に影響するとの見方を示した。同報告書では2019年の実質GDP成長率を、前年と同水準の4.3~4.8%と予測している。インフレ率は最低賃金の上昇や産業用電気料金の値上がりなどの押し上げ要因があるものの、原油安に相殺され、0.7~1.7%と2018年同様に低水準の見通しとなっている。また、政策金利の指標となる翌日物基準政策金利 (OPR) は、中央銀行の2018年1月の利上げ以来、3.25%に据え置かれていたが、2019年5月の利下げにより、3.00%となった。米中貿易摩擦などによる世界経済の不透明に状況を鑑み、マレーシア経済を下支えする内需を刺激する政策をとったものと見られる。

■ 電気・電子を中心に輸出入は堅調に増加

マレーシア統計局によると、2018年の貿易総額は1兆8,758億リンギで前年比5.9%増となった。貿易収支は1,203億リンギの黒字で、前年比22.1%増と大幅に増加した。1998年から21年連続の貿易黒字を記録した。

2018年の輸出総額は6.7%増の9,980億リンギ、輸入総額は4.9%増の8,777億リンギとなった。前年に比べると伸び率は鈍化した。堅調に増加した。

輸出を品目別にみると、電気・電子製品が前年比11.0%増の3,808億リンギで、輸出総額に占めるシェアは38.2%と最大だった。同製品の内訳をみると、集積回路が前年比34.7%増の1,726億リンギと牽引した。例年、集積回路の最大の輸出先はシンガポールだったが、2018年は香港が421億リンギで、前年比76.9%増と大幅に増加し首位となった。次いで、シンガポール (6.0%増、385億リンギ)、中国 (14.3%増、378億リンギ)、台湾 (2.2倍、112億リンギ)、米国 (18.3%増、100億リンギ) 向けで、この上位5カ国向けだけで集積回路の総輸出額の約8割を占めた。香港や台湾への輸出が増加している背景の一つには、米中貿易摩擦に伴うサプライチェーンの変更が影響しているとみら

れる。

特に前年比2.2倍と急増した台湾については、これまで中国に進出していた企業が台湾に生産拠点を移転したことで同企業に原料を供給していたマレーシアからの台湾への輸出が増加したと考えられる。

パーム油・同製品は天候不順による生産減および国際価格の下落により、13.3%減と振るわなかった。さらに、パーム油の最大の輸出先であるインドが2018年3月よりパーム原油および精製したパーム油に係る輸入関税を引き上げたため、インド向けは12.9%減だった。ただし、インドは2019年1月よりASEAN諸国からの同製品の輸入関税を引き下げたため、2019年以降は回復傾向にある。また、2番目の輸出先である中国とマレーシア政府は、2019年4月に覚書を締結し、中国は2019年から2023年までの5年間で少なくとも190万トンのパーム油をマレーシアから購入することを約束した。2019年1~4月の中国へのパーム油輸出は前年同期比で約3割増加しており、今後も増加することが予測される。石油製品は15.5%増と堅調だった。数量ベースでは横ばいだったが、輸出価格が前年比で上昇した。液化天然ガス (LNG) の輸出は、東マレーシアでのパイプライン破損による供給減が響き輸出数量が9.1%減、金額ベースでも3.1%減の401億リンギとなった。同品目輸出シェアの約5割を占める日本向けが18.4%減の197億リンギになった一方、日本に次ぐ

輸出先でありLNGの国内需要が増える中国向けは51.6%増の85億リングと、数量、金額ともに前年に続いて大幅に伸びた。

輸出を国・地域別でみると、シンガポール（2.6%増、1,391億リング）が最大で、中国（10.3%増、1,389億リング）、米国（2.3%増、907億リング）、香港（56.3%増、746億リング）、日本（8.6%減、691億リング）が続いた。シンガポール向けは、品目別で27.7%を占める集積回路が前年の38.8%増から6.0%増に急速に鈍化、需要に一服感がみられた。中国への輸出は年間を通じて好調で、同国向け輸出の27.2%を占める集積回路が前年比14.3%増と堅調だったほか、石油・ガス製品、ポリマーなどの国内市場向けと思われる製品が大幅に増加した。米国向けは集積回路、ゴム製手袋を中心に輸出が伸びた。2018年2月に米国が発動した太陽光発電関連製品の輸入に対する4年間のセーフガード措置のため、1年目の税率として30%が適用された。主要輸出製品のひとつである太陽光発電セル・モジュールの2018年の輸出金額は前年比12.5%減と2桁減となった。一方、税率が25%に引き下げられた2019年は1～4月の同品目輸出金額が前年同期比91.3%増となり、当初政府が懸念していた影響は一時的とみられる。

輸入を品目別にみると、電気・電子製品が2,616億リングと最大だった。同製品輸入の4割を占める集積回路は、電気・電子製品の部品やモジュールを中心とした輸出製

品の生産増に伴い前年比12.5%増と堅調だった。集積回路の輸入相手国・地域は、台湾が前年比5.4%増の396億リングとシェア28.2%を占め最大で、シンガポール（22.1%増、227億リング）、米国（4.5%増、219億リング）が続いた。電気・電子製品に次いで輸入金額が大きい品目は、石油製品（14.1%増、817億リング）、原油（30.6%増、216億リング）だった。原油ではシェアの3割を占めるサウジアラビアからの輸入が、数量ベースで前年比約80%増、金額ベースで約2.4倍と大幅に増加した。2019年初頭から試運転が始まったRAPIDの原料調達とみられる。

輸入を国別にみると、中国が輸入金額の19.9%を占める1,749億リングとなった。中国からの輸入が顕著に増加した品目としては、集積回路、石油製品、ノートパソコン関連部品などが挙げられる。ASEAN主要国からの輸入は、ベトナムを除いておおむね堅調だった。ベトナムからの主要な輸入品目である集積回路や携帯電話がそれぞれ前年比で減少した。各国・地域からの輸入の伸び率は前年に比べるとおおむね鈍化したが、原油価格の上昇およびRAPIDの稼働を背景に、産油国である中東諸国からの輸入は好調だ。特にサウジアラビア、クウェートからの原油が前年比2倍近く増加した。

■ TPP11は批准のめど立たず

マレーシアが締結している自由貿易協定（FTA）の数は13協定あり、カバー率は貿易総額の62.4%を占める。11カ国による環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11）については、2018年3月に署名が完了し、国内手続き完了に向けた法律改正に着手していた。しかし、2018年5月の政権交代後、同年6月にマハティール首相がTPP11への参加について見直しを行うと発言し、対応に注目が集まっていた。同年8月には、TPP11からの離脱は国家の信用を失うとして批准に向けた手続きを進める意向を示したが、同12月に「批准の目標時期は設けない」としており、引き続きTPP11がマレーシアにもたらす影響を調査している段階にある。

マハティール政権は、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）やマレーシアEU自由貿易協定（MEUFTA）

表4 マレーシアのFTA発効・署名・交渉状況

	FTA	(単位：%)		
		マレーシアの貿易に占める構成比（2018年）		
		往復	輸出	輸入
発効済	日本・マレーシア経済連携協定（JMEPA）	7.1	6.9	7.2
	マレーシア・パキスタン自由貿易協定（MPFTA）	0.3	0.5	0.1
	マレーシア・ニュージーランド自由貿易協定（MNZFTA）	0.4	0.5	0.4
	マレーシア・インド包括的経済協力協定（MICECA）	3.3	3.6	3.0
	マレーシア・チリ自由貿易協定（MCFTA）	0.1	0.1	0.1
	マレーシア・オーストラリア自由貿易協定（MAFTA）	2.9	3.3	2.5
	マレーシア・トルコ自由貿易協定（MTFTA）	0.5	0.8	0.2
	ASEAN自由貿易協定（AFTA）の物品貿易に関する協定（ATIGA）	27.1	28.6	25.5
	ASEAN・中国自由貿易協定（ACFTA）	16.7	13.9	19.9
	ASEAN・韓国自由貿易協定（AKFTA）	3.9	3.4	4.4
	日本・ASEAN包括的経済連携（AJCEP）	7.1	6.9	7.2
	ASEAN・インド自由貿易協定（AIFTA）	3.3	3.6	3.0
	ASEAN・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定（AANZFTA）	3.4	3.8	2.8
合計		62.4	61.7	63.3
署名済み	環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11）	27.4	29.7	24.8
	環太平洋パートナーシップ協定（TPP）	38.8	32.2	35.7
大筋合意	ASEAN・香港自由貿易協定（AHKFTA）	4.8	7.5	1.7
交渉中	マレーシア・EU自由貿易協定（MEUFTA）	9.8	9.9	9.7
	マレーシア・EFTA自由貿易協定（MEEPA）	0.8	0.4	1.3
	東アジア地域包括的経済連携（RCEP）	61.5	60.3	63.0

〔注〕1「合計」算出に当たっては、JMEPA、MICECA、MAFTA、MNZFTAと重複するAJCEP、AIFTA、AANZFTAの構成比は除いている。

2 特恵関税協定は除く。

〔出所〕国際貿易産業省（MITI）、マレーシア統計局から作成

表5 マレーシアの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>
(単位：100万リンギ、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	34,017	13,538	39.1	△60.2	12,125	12,677	54.4	4.6
日本	6,248	4,284	12.4	△31.4	—	—	—	—
中国	6,936	955	2.8	△86.2	△895	1,165	5.0	—
韓国	1,524	198	0.6	△87.0	—	—	—	—
香港	9,657	7,750	22.4	△19.7	1,426	1,979	8.5	38.8
シンガポール	7,808	1,352	3.9	△82.7	7,951	7,890	33.9	△0.8
タイ	476	338	1.0	△29.0	826	874	3.8	5.8
オーストラリア	△1,409	△464	—	—	△834	△1,579	—	—
欧州	12,627	12,278	35.5	△2.8	6,760	2,432	10.4	△64.0
英国	4,780	4,537	13.1	△5.1	3,880	2,527	10.9	△34.9
北米	△4,048	2,157	6.2	—	2,635	△2,384	—	—
米国	△3,977	2,346	6.8	—	2,040	△4,563	—	—
中南米	1,073	6,770	19.5	530.9	2,203	2,305	9.9	4.6
ケイマン諸島	3,766	△2,907	—	△177.2	2,180	62	0.3	△97.2
合計（その他含む）	40,405	34,632	100.0	△14.3	24,234	23,290	100.0	△3.9

[注] アジア・大洋州は「北東アジア」「東南アジア」「オセアニア」の合計。

[出所]「国際収支統計」(マレーシア中央銀行)

表6 マレーシアの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>
(単位：100万リンギ、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産業	142	△34	—	—	1,179	△2,932	—	—
鉱業	11,586	6,892	19.9	△40.5	1,884	13,656	58.6	624.8
製造業	10,510	11,504	33.2	9.5	7,523	△123	—	—
建設業	1,891	702	2.0	△62.9	368	△600	—	—
サービス業	16,275	15,568	45.0	△4.3	13,280	13,289	57.1	0.1
卸・小売業	△1,961	725	—	—	△3,399	△1,871	—	—
情報通信業	3,591	2,249	6.5	△37.4	914	1,008	4.3	10.3
金融・保険業	303	4,319	12.5	1325.4	10,498	6,839	29.4	△34.9
その他サービス業	14,343	8,275	23.9	△42.3	5,266	7,313	31.4	38.9
合計（その他含む）	40,405	34,632	100.0	△14.3	24,234	23,290	100.0	△3.9

[出所]「国際収支統計」(マレーシア中央銀行)

をはじめとする多国間協定または二国間協定への参加を表明している。しかし、2012年から交渉が中断しているMEUFTAについては、2018年2月にEUが採択したバイオ燃料におけるパーム油の使用を段階的に禁止する方針を巡って交渉凍結が続いている。マレーシアにとってEUはインドに次ぐ2番目のパーム油の輸出先であり、2019年4月には同じくEUへ多くのパーム油を輸出するインドネシアと共にEUに対して規制の見直しを求める書簡を送付した。両国は見直しが行われない場合は世界貿易機関(WTO)への提訴も検討しており、パーム油を巡る議論は紛糾が続く。

■対内投資は前年に続き減少

2018年のマレーシア対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比14.3%減の346億リンギと、2年連続で減少した。2018年5月の総選挙およびそれに伴う政権交代のために、投資を控える傾向があったとみられる。

業種別にみると、前年比14.3倍と大幅に増加した金融・保険業、9.5%増の製造業、流入超過に転じた卸・小売業を除いて、軒並み減少した。

国・地域別に2018年の対内直接投資をみると、金額の大きい順に、香港(前年比19.7%減、78億リンギ)、英国(前年比5.1%減、45億リンギ)、日本(31.4%減、43億リンギ)と続いた。

大型対内投資案件は、製造業からサービス業まで多岐に渡る。アラブ首長国連邦の国営石油会社ムバドラがマレーシアの国営石油会社ペトロナスと共同で、サラワク州の10億ドルに上るガス開発事業に取り組む案件、香港の紙パルプ製造会社リー・アンド・マンが主に中国市場の需要増に対応するため、セランゴール州セパンに新工場を設立する案件、タイの商業施設開発最大手CPNが初の海外事業として、マレーシアの不動産開発アイ・ベルハッドと合弁でセランゴール州シャーアラムにショッピングセンターを建設した案件などがある。なお、CPNが手掛けたショッピングセンター「i-City」は2019年6月に開業した。

投資の先行指標であるマレーシア投資開発庁(MIDA)の投資認可額統計

をみると、2018年の外国投資認可額は前年比47.2%増の805億リンギとなった。うち、製造業の投資認可額は580億リンギと前年比2.7倍となった。内訳をみると、拡張・多角化投資が177億リンギに対し、新規投資は403億リンギだった。近年では、拡張・多角化投資が新規投資を上回る傾向だが、2018年は大型の新規投資があったため、前年比5.2倍増と大幅に増加した。国・地域別では中国が197億リンギで、3年連続で首位だった。基礎金属や高機能ガラスなどのメーカーの大型投資案件があり、前年比5.1倍増と大幅に増加した。

2019年第1四半期の外国投資認可額は前年同期比2.9倍の293億リンギと2018年に引き続き好調だった。うち製造業は2.0倍の202億リンギで、米国が115億リンギと全体の56.8%を占めた。半導体メモリー大手のマイクロン、電子機器の製造受託のジェイビルサーキットの大型拡張投資が主な案件で、米中貿易摩擦の影響により米国向け製品をマレーシアで生産増強する動きがみられる。

表7 マレーシアの主な対内直接投資案件（2018年1月～2019年4月）

(単位：100万ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
石油ガス	トップ・フロンティア・インベストメント・ホールディングス	フィリピン	2018年1月	3,500	フィリピンの大手複合企業トップ・フロンティア・ホールディングスが、2012年に米石油会社エクソンモービルから取得したネグリ・センビラン州州ポート・ディクソンの石油精製所の改修工事に追加投資を決定。精製能力をさらに日産9万バレル増加させる計画。
石油ガス	ムバダラ・ディベロップメント	アラブ首長国連邦	2018年3月	1,000	アブダビ国営のムバダラがマレーシアのペトロナスとサラワク・シェルと共同でサラワク州のベガガでガス開発事業を決定。下記はプレスリリースとなる。
紙パルプ	リー・アンド・マン・ペーパー・マニュファクチャリング・ゴールド・ベスト・ホールディングス	香港 英国	2018年10月	651	香港の上場会社リー・アンド・マンがマレーシアのスランゴール州セパン地区にベトナムに次ぐ第2の海外上パルプ製造工場を設立する予定。
建設	セントラル・グループ	タイ	2019年4月	272	タイの小売り不動産開発最大手であるCPNが初の海外事業として、マレーシアの不動産開発I・ベルハッドと合弁で、ショッピングセンター「I-City」をセランゴール州シャーアラムに建設。
倉庫	イケア	スウェーデン	2018年4月	215	イケアは2019年第3四半期ごろにジョホール州のイケアストアのとなりに約10万平方メートルの大型ショッピングモールをオープンする予定。

〔出所〕fDi Markets (FT)、トムソン・ロイター、各社発表から作成

表8 マレーシアの主な対外直接投資案件（2018年1月～2019年4月）

(単位：100万ドル)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
石油ガス	ペトロナス	アルゼンチン	2018年12月	2,300	アルゼンチンの国営エネルギー会社YPFと合弁を組み、バカムエルタ鉱区のシェールオイル・ガス油田開発を発表。
自動車	DRBハイコム	中国	2018年8月	593	国民車メーカープロトン及び中国の吉利汽車集団が、中国市場向けプロトン車の組立を行う合弁契約を締結。
不動産	サンウェイ・グループ	シンガポール	2018年2月	388	サンウェイ・グループがシンガポール大手不動産業者ホイハップ、SCウォンと30%のJVでクレメンティ地区に8.56エーカーの土地を買収し、コンドミニウムを建設。
情報通信	アクシアタ・グループ	パキスタン	2019年1月	288	マレーシアの通信インフラサービス事業者イードットコは、パキスタンにおけるスマート子会社のイードットコ・パキスタンを通して、パキスタンの通信環境整備に着手する。
金属	ペルスティマ	フィリピン	2018年11月	275	日本のJFEスチールが出資する、マレーシアのブリキ製造大手のペルスティマは、ブリキおよびティンフリースチール（錫無し鋼板）の製造工場をフィリピンに設置する計画を発表。

〔出所〕fDi Markets (FT)、トムソン・ロイター、各社発表から作成

表9 マレーシアの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万リング、%)

品目	輸出 (FOB)				品目	輸入 (CIF)			
	2017年	2018年	シェア	伸び率		2017年	2018年	シェア	伸び率
天然ガス (HS2711)	24,144	19,709	28.5	△18.4	集積回路 (HS8542)	8,046	7,795	12.3	△3.1
集積回路 (HS8542)	6,307	6,835	9.9	8.4	乗用車 (HS8703)	2,431	3,204	5.0	31.8
半導体デバイス (HS8541)	3,026	2,759	4.0	△8.8	半導体デバイス (HS8541)	2,694	2,614	4.1	△3.0
合板・ベニヤパネル等の積層木 (HS4412)	2,262	2,403	3.5	6.2	自動車部品 (HS8708)	2,118	2,265	3.6	6.9
モニター・ビデオプロジェクター・テレビジョン受像機 (HS8628)	1,220	1,343	1.9	10.1	熱間圧延フラットロール製品 (鉄、非合金鋼) (HS7208)	1,143	1,515	2.4	32.5
合計 (その他含む)	75,597	69,061	100.0	△8.6	合計 (その他含む)	63,611	63,513	100.0	△0.2

〔注〕品目はHS4桁に基づく。

〔出所〕「貿易統計」(マレーシア統計局) から作成

■対外投資は4年連続で減少

2018年の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比3.9%減の233億リングとなり、4年連続で減少した。

国・地域別にみると、シンガポール（0.8%減、79億リング）、英国（34.9%減、25億リング）への投資額が大きかった。

大型の対外直接投資案件では、国営石油会社のペトロ

ナスが2018年12月、アルゼンチンの国営エネルギー会社YPFと合弁で、アルゼンチン西部のバカムエルタ鉱区のシェールオイル・ガス油田開発を発表した案件があった。今後4年で23億ドルを投資する計画である。

■対日貿易は輸出入ともに減少

マレーシアにとって日本は、中国、シンガポール、米国に次ぐ4番目の貿易相手国となった。2018年の対日輸

出は前年比8.6%減の691億リング、輸入は0.2%減の635億リングとなった。対日貿易黒字も53.7%減と2年ぶりに減少した。

対日輸出を品目別にみると、構成比で約3割を占める天然ガスが18.4%減の197億リングと東マレーシアでの天然ガス供給減の影響を受けた。対日輸入では、最大輸入品目の集積回路が3.1%減の78億リングと微減した。他方、2017年に前年比2割減だった乗用車は、タックスホリデーなどの影響で前年比31.8%増の32億リングと急増した。

日本からの直接投資（国際収支ベース、フロー、ネット）は、31.4%減の43億リングと2桁減に転じた。国・地域別では、香港、英国に次いで3位だった。

他方、MIDAの発表によると、2018年の日本による製造業投資認可額は前年比3.2倍と2014年以来4年ぶりの増加で、中国、インドネシア、オランダに次ぐ4位となり、前年の7位から躍進した。新規案件では、日本ライフラインが2018年2月に発表したバルーンカテーテルなど心臓循環器領域の医療機器の海外工場の建設（ペナン州、総投資額20億円、2020年稼働予定）、拡張案件では、東レが2018年12月に発表したABS樹脂の生産設備の増設（ペナン州、2020年稼働予定）などがあった。

■ 経営上の課題は労務、税務が中心

ジェトロが2018年10月から11月にかけて実施した「2018年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」に

よると、在マレーシア日系企業が直面する経営上の課題は、前年に続き「従業員の賃金上昇」が上位にあがった。最低賃金は2年に1回の頻度で見直しされており、2018年末まではマレー半島部と東マレーシアでそれぞれの金額が設定されていたが、新政権により2019年1月1日から最低賃金が全国一律の1,100リングとなった。

賃金以外のコストでは、2018年末に外国人労働者の人材派遣（業務委託の場合を除く）が全面的に禁止され、外国人労働者の間接雇用ができなくなった。直接雇用ではビザ取得や社会保険料等の支払いの手続きを全て企業が行うことになるほか、閑散期の人員調整がしづらくなるため実質的なコスト増になる場合もある。また、労働災害補償を目的として労使双方が一定額を拠出する従業員社会保障制度（SOCSCO）が、2019年1月1日から外国人駐在員を含む外国人労働者も対象となるなど、外国人労働者を雇用する企業への労務コスト負担が増えている。

労務以外では、2018年9月1日から導入されたSSTについても課題が多い。GSTと違い、SSTは一段階課税であるため、一部の特定取引については免税制度が用意されているが、これらの制度活用のための事務手続きの煩雑さ、課税対象範囲の不明瞭な定義や度重なる変更などを課題と指摘する声が挙がる。SSTを管轄する税関では、専用のポータルサイト上でガイドラインやマニュアルを整備しているが、運用上の課題が残る。